

世田谷区中期財政見通し

(平成28年度～32年度)

《平成29年度予算フレームによる時点修正》

- 平成29年度予算編成に向けて、本年1月公表の「世田谷区中期財政見通し」について、29年度予算フレームを反映させ時点修正しました。
- 平成29年度の歳入については、ふるさと納税による特別区民税の減収、及び地方消費税交付金は消費税率引上げ時期の延期による影響をそれぞれ反映しました。また歳出については、平成28年度中の補正予算を反映し、歳入については、歳出の変動に伴う再試算をしました。
- 平成29年度以降については、大型事業の事業費再精査等に伴う再試算をしました。

平成28年9月
世田谷区

世田谷区中期財政見通し（平成28年度～32年度）

※平成28年8月時点修正

(単位:百万円)

区分	28年度			29年度			30年度			31年度			32年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	117,833	2,575	2.2%	117,311	△ 522	△0.4%	118,484	1,173	1.0%	119,669	1,185	1.0%	120,866	1,197	1.0%
	地方消費税交付金	17,656	△ 288	△1.6%	19,400	1,744	9.9%	19,400	0	0.0%	18,149	△ 1,251	△6.4%	27,699	9,550	52.6%
	特別区交付金	44,233	2,117	5.0%	46,266	2,033	4.6%	49,135	2,869	6.2%	51,625	2,490	5.1%	50,759	△ 867	△1.7%
	国庫・都支出金	65,481	5,903	9.9%	65,025	△ 456	△0.7%	64,114	△ 911	△1.4%	65,244	1,130	1.8%	66,495	1,251	1.9%
	繰入金	4,122	124	3.1%	5,697	1,575	38.2%	6,664	967	17.0%	4,722	△ 1,942	△29.1%	4,400	△ 322	△6.8%
	特別区債	11,200	5,510	96.8%	10,500	△ 700	△6.3%	14,400	3,900	37.1%	11,800	△ 2,600	△18.1%	4,914	△ 6,886	△58.4%
	その他	30,061	4,090	15.7%	26,671	△ 3,390	△11.3%	27,234	563	2.1%	30,677	3,443	12.6%	28,802	△ 1,875	△6.1%
	歳入合計 (A)	290,586	20,031	7.4%	290,871	285	0.1%	299,432	8,561	2.9%	301,887	2,455	0.8%	303,935	2,048	0.7%
歳出	人件費	47,390	1,441	3.1%	45,882	△ 1,508	△3.2%	45,867	△ 15	△0.0%	45,903	36	0.1%	45,654	△ 249	△0.5%
	行政運営費	189,950	3,839	2.1%	196,202	6,252	3.3%	197,273	1,071	0.5%	200,775	3,502	1.8%	203,322	2,547	1.3%
	扶助費	72,496	6,312	9.5%	77,314	4,818	6.6%	79,685	2,371	3.1%	80,969	1,284	1.6%	82,254	1,285	1.6%
	公債費	6,668	△ 3,930	△37.1%	6,938	270	4.0%	4,740	△ 2,198	△31.7%	5,209	469	9.9%	6,418	1,209	23.2%
	他会計繰出金	24,089	△ 529	△2.1%	24,889	800	3.3%	25,689	800	3.2%	26,489	800	3.1%	27,289	800	3.0%
	その他行政運営費	86,697	1,986	2.3%	87,061	364	0.4%	87,159	98	0.1%	88,108	949	1.1%	87,361	△ 747	△0.8%
	投資的経費	53,246	14,751	38.3%	48,787	△ 4,459	△8.4%	56,292	7,505	15.4%	55,209	△ 1,083	△1.9%	54,959	△ 250	△0.5%
	歳出合計 (B)	290,586	20,031	7.4%	290,871	285	0.1%	299,432	8,561	2.9%	301,887	2,455	0.8%	303,935	2,048	0.7%
財政収支 (A-B)	0			0			0			0			0			

〔参考〕 世田谷区中期財政見通し ※平成28年1月時点

(単位:百万円)

区分	28年度			29年度			30年度			31年度			32年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	117,833	2,575	2.2%	119,011	1,178	1.0%	120,201	1,190	1.0%	121,403	1,202	1.0%	122,618	1,214	1.0%
	地方消費税交付金	17,656	△ 288	△ 1.6%	20,295	2,639	14.9%	24,264	3,969	19.6%	24,264	0	0.0%	24,264	0	0.0%
	特別区交付金	44,233	2,117	5.0%	46,191	1,958	4.4%	47,159	968	2.1%	47,330	171	0.4%	47,829	499	1.1%
	国庫・都支出金	65,481	5,903	9.9%	65,214	△ 267	△ 0.4%	63,531	△ 1,683	△ 2.6%	64,961	1,430	2.3%	66,512	1,551	2.4%
	繰入金	4,122	124	3.1%	4,700	578	14.0%	3,700	△ 1,000	△ 21.3%	2,900	△ 800	△ 21.6%	3,425	525	18.1%
	特別区債	11,200	5,510	96.8%	7,100	△ 4,100	△ 36.6%	7,800	700	9.9%	5,500	△ 2,300	△ 29.5%	3,850	△ 1,650	△ 30.0%
	その他	30,061	4,090	15.7%	26,541	△ 3,520	△ 11.7%	27,104	563	2.1%	30,546	3,442	12.7%	28,672	△ 1,874	△ 6.1%
	歳入合計 (A)	290,586	20,031	7.4%	289,053	△ 1,533	△ 0.5%	293,760	4,707	1.6%	296,905	3,145	1.1%	297,170	266	0.1%
歳出	人件費	47,390	1,441	3.1%	45,917	△ 1,473	△ 3.1%	45,902	△ 15	△ 0.0%	45,938	36	0.1%	45,689	△ 249	△ 0.5%
	行政運営費	189,950	3,839	2.1%	195,301	5,351	2.8%	196,130	829	0.4%	199,419	3,289	1.7%	201,838	2,419	1.2%
	扶助費	72,496	6,312	9.5%	75,998	3,502	4.8%	78,369	2,371	3.1%	79,653	1,284	1.6%	80,938	1,285	1.6%
	公債費	6,668	△ 3,930	△ 37.1%	6,938	270	4.0%	4,740	△ 2,198	△ 31.7%	5,209	469	9.9%	6,418	1,209	23.2%
	他会計繰出金	24,089	△ 529	△ 2.1%	24,889	800	3.3%	25,689	800	3.2%	26,489	800	3.1%	27,289	800	3.0%
	その他行政運営費	86,697	1,986	2.3%	87,476	779	0.9%	87,332	△ 144	△ 0.2%	88,068	736	0.8%	87,193	△ 875	△ 1.0%
	投資的経費	53,246	14,751	38.3%	47,835	△ 5,411	△ 10.2%	51,728	3,893	8.1%	51,548	△ 180	△ 0.3%	49,643	△ 1,905	△ 3.7%
	歳出合計 (B)	290,586	20,031	7.4%	289,053	△ 1,533	△ 0.5%	293,760	4,707	1.6%	296,905	3,145	1.1%	297,170	265	0.1%
財政収支 (A-B)	0			0			0			0			0			

《推計方法》

1 歳入の予測

① 特別区税

特別区民税は、国の28年度経済見通し（実質GDP+1.7%）を踏まえ、世田谷区の納税者数及び区民所得等の伸びに伴う増を踏まえつつ、ふるさと納税による減収の影響を見込みました。

② 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、29年度は、27年度決算を踏まえた額として試算しました。また、消費税率10%への引上げが31年10月に延期されたことを反映しましたが、軽減税率の影響については詳細が未定であるため、反映していません。

③ 特別区交付金

特別区交付金は、調整税である市町村民税法人分が景気と連動した動きを示す傾向があることから、特別区税と同様に国の経済見通しを踏まえ、29年度以降、一定の伸びを見込むとともに、公園用地取得の増加に伴う基準財政需要額の増による増額も見込んでいます。ただし、28年度税制改正による地方法人課税見直しの影響については、消費税率の10%引上げに合わせて、31年度以降の影響を反映しています。

④ 国・都支出金

予定されている主な補助事業について、その事業費に応じ増減を見込んでいます。今般、事業費の変更に伴う増減を反映しました。

⑤ 繰入金

特定目的積立基金からの繰入れは、各種事業の計画等に基づいて繰入れを行います。健全な財政基盤維持に向けて、繰入額の上限は40億円を原則としていますが、特別区税の減収の影響、各種行政需要への対応として、繰入れの増加を見込みました。

⑥ 特別区債

特別区債は、適債事業に対し、プライマリーバランスが黒字になる水準を維持し、今後の起債残高が逡減する規模を基本としていますが、繰入金同様、特別区税の減収の影響による適債事業への対応として、起債の増加を見込みました。

2 歳出の予測

① 人件費

定員適正化の取組みや今後の定年退職者数・新規採用者数の見通し等を踏まえ、増減を見込みました。なお、今後の給与改定については、反映していません。

② 扶助費・繰出金

社会保障制度については、今後、制度改正が想定されますが、現行制度を前提にこれまでの実績や、施設計画による保育、障害者施設等の増加に伴う経費の増を踏まえ推計しました。生活保護法に基づく保護費、障害者自立支援給付費などは一定の増加が続くことを想定しました。

また、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の各特別会計への繰出金については、これまでの増加実績等を踏まえ、一定の増加が続くことを想定しました。

③ 公債費

既発行分の特別区債の償還に、新規発行分の償還を加え、所要の元利償還見込額を推計しました。

④ その他の行政経費

不断の行政経営改革の取組みを行うとともに、事業委託費や電算経費等をはじめとした内部的経費、公共施設の維持管理費経費等については、継続的な見直しにより縮減を図ることを前提に推計しています。今般の各経費の変更に伴う増減を反映しました。

⑤ 投資的経費

都市基盤整備や老朽化した公共施設改築・改修に要する経費を中心に、現行の事業計画等に基づいて推計しています。なお、玉川総合支所改築及び梅丘拠点整備経費の再精査に加えて、本庁舎等整備基本構想（素案）を踏まえた本庁舎整備経費の変更を反映しました。

⑥ 消費税増税の影響

消費税率10%への引上げ時期が31年10月に延期されたことによる増額分を31年度以降に反映しています。ただし、軽減税率の影響については詳細が未定であるため、反映していません。